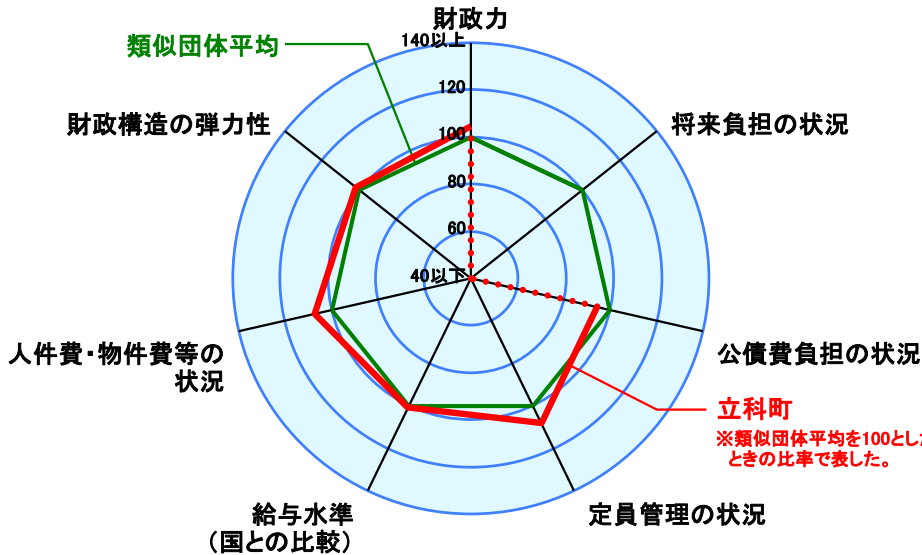


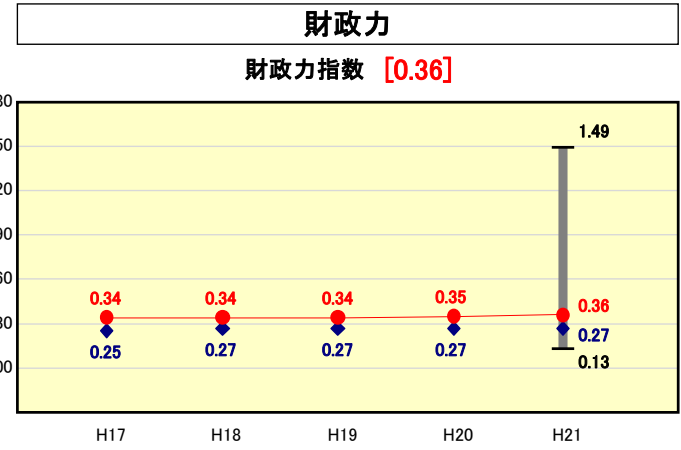
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

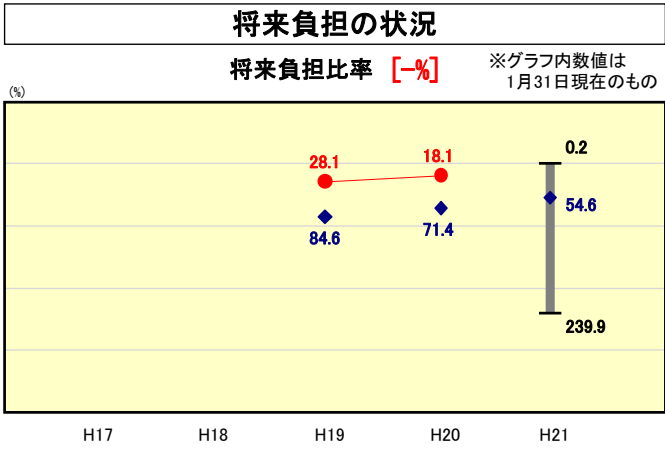
人口	8,030	人(H22.3.31現在)
面積	66.82	km ²
標準財政規模	2,883,658	千円
歳入総額	4,565,740	千円
歳出総額	4,209,985	千円
実質収支	294,165	千円



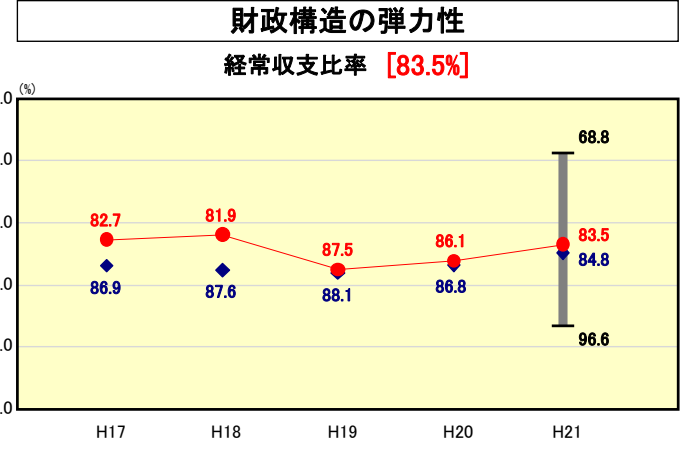
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



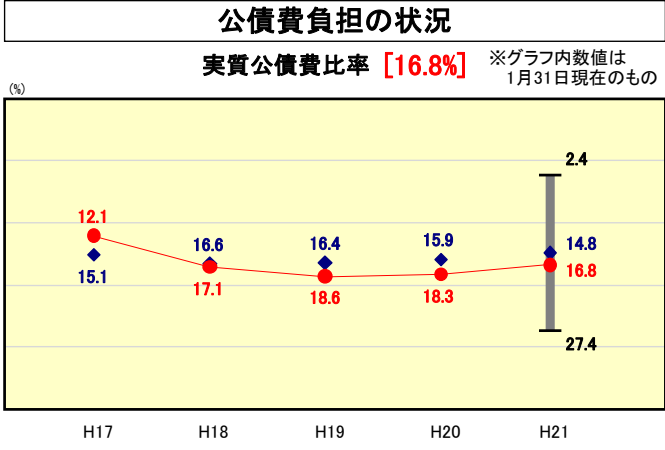
類似団体内順位 12/118
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43



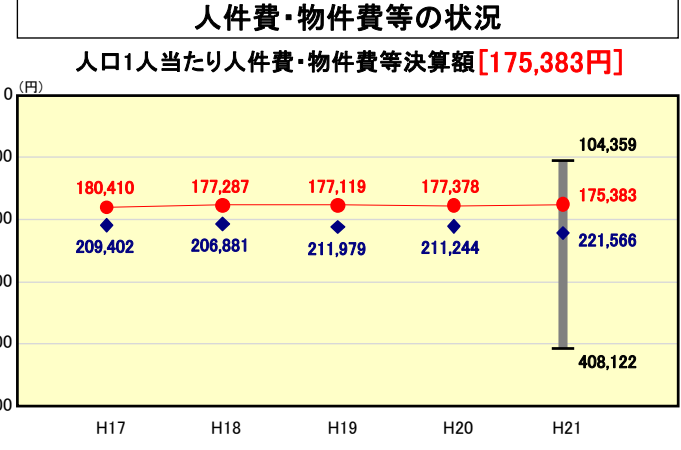
類似団体内順位 1/118
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位 39/118
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

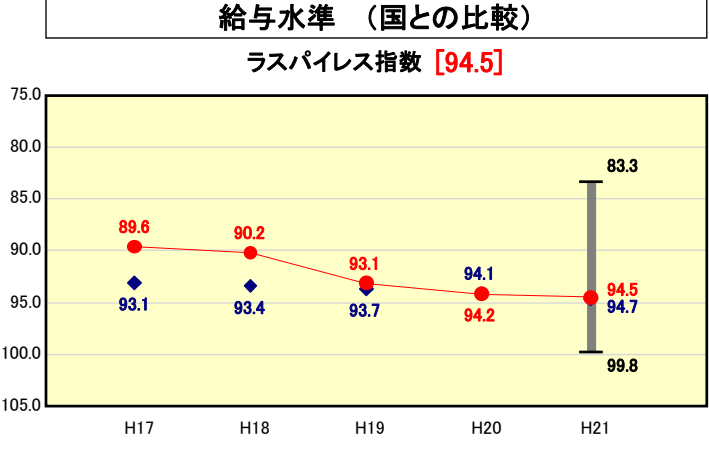


類似団体内順位 81/118
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8

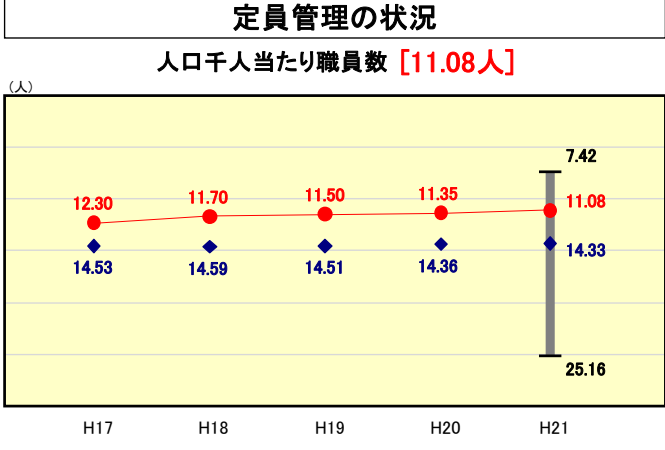


類似団体内順位 26/118
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 52/118
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 26/118
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や少子高齢化の伸展などにより、農業・観光業を中心とした産業が低迷していることなどから、財政基盤の向上は見込めない状況にある。今後も町税等の徴収対策による歳入確保や、事務事業の見直し等歳出の削減を図り、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
類似団体・全国市町村・県内市町村の平均より下回っているが、少子高齢化などによる扶助費の増等により経常経費が増加することも見込まれるため、引き続き事務事業の効率化を積極的に推進し経常経費の削減を図るなどして健全化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費は、給与削減や退職者の不補充などにより抑制を行なっている。物件費等は、委託内容等を含めた事務事業の見直しにより徹底的な削減に努め、財政の適正化を図っていく。

【ラスパイルズ指数】
類似団体の平均とほぼ同値となっている。今後も国・他の地方公共団体との均衡を図り、また公務員制度の動向を踏まえ、給与制度や諸手当のさらなる適正化に努める。

【将来負担比率】
繰上償還による地方債残高の減や計画的な地方債の発行により、類似団体の平均を大きく下回っている。引き続き、新規発行債の抑制、充当可能基金の確保などを図りながら、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体の平均を上回っているが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択、新規発行債の抑制等により、実質公債費比率の適正化、安定した財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】
新規採用職員の抑制により、年々職員数が減少をしてきている。引き続き行政の効率化と適正な定員管理を進める。